

Weekly Market

ご参考資料

主要指標の動き

2025年10月31日時点(1週間前=10月24日、3カ月前=7月31日、6カ月前=4月30日、1年前=2024年10月31日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間		3カ月	6カ月	1年
			世界株価 注1	552.15	0.5	8.6	21.6
日本	先進国株価 注2	14,052.15	0.5	8.0	20.9	22.0	19.8
	先進国(除く日本)株価 注3	16,228.00	0.4	7.7	21.1	21.8	19.5
	新興国株価 注4	762.49	0.9	13.1	27.4	27.9	32.9
	日経平均株価	52,411.34	6.3	27.6	45.4	34.1	31.4
米国	JPX日経インデックス400	30,114.34	2.2	13.6	24.6	22.5	19.5
	TOPIX(東証株価指数)	3,331.83	1.9	13.2	24.9	23.6	19.6
	東証プライム市場指数	1,715.43	1.9	13.2	25.0	23.7	19.7
	東証スタンダード市場指数	1,485.11	▲ 0.9	4.3	15.9	21.3	16.7
欧州	東証グロース市場指数	929.83	▲ 2.0	▲ 5.5	7.6	15.2	12.8
	NYダウ工業株30種	47,562.87	0.8	7.8	17.0	13.9	11.8
	S&P 500種	6,840.20	0.7	7.9	22.8	19.9	16.3
	ナスダック総合	23,724.96	2.2	12.3	36.0	31.1	22.9
アジア・オセアニア	ナスダック100	25,858.13	2.0	11.4	32.1	30.0	23.1
	フィラデルフィア半導体	7,228.66	3.6	28.9	70.9	46.1	45.2
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	571.89	▲ 0.7	4.7	8.4	13.2	12.7
	英国 FTSE100	9,717.25	0.7	6.4	14.4	19.8	18.9
アフリカ	ユーロ圏 ヨーロ・ストックス	596.60	▲ 0.3	5.3	10.2	19.5	18.1
	ドイツ DAX	23,958.30	▲ 1.2	▲ 0.4	6.5	25.6	20.3
	中国 CSI300	4,640.67	▲ 0.4	13.9	23.1	19.3	17.9
	中国 上海A株	4,146.24	0.1	10.7	20.7	20.6	18.0
アフリカ	中国 深圳A株	2,625.65	0.7	15.4	31.0	26.0	28.2
	中国 創業板	3,187.53	0.5	36.9	63.6	47.3	48.8
	香港 ハンセン	25,906.65	▲ 1.0	4.6	17.1	27.5	29.1
	台湾 加権	28,233.35	2.5	19.9	39.5	23.7	22.6
アフリカ	韓国 KOSPI	4,107.50	4.2	26.6	60.7	60.7	71.2
	シンガポール ST	4,428.62	0.1	6.1	15.6	24.4	16.9
	マレーシア FBM KLCI	1,609.15	▲ 0.3	6.3	4.5	0.5	▲ 2.0
	タイ SET	1,309.50	▲ 0.3	5.4	9.4	▲ 10.7	▲ 6.5
アフリカ	インドネシア ジャカルタ総合	8,163.88	▲ 1.3	9.1	20.6	7.8	15.3
	フィリピン 総合	5,929.68	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 17.0	▲ 9.2
	ベトナム VN	1,639.65	▲ 2.6	9.1	33.7	29.7	29.4
	インド SENSEX	83,938.71	▲ 0.3	3.4	4.6	5.7	7.4
アフリカ	豪州 S&P/ASX200	8,881.86	▲ 1.5	1.6	9.3	8.8	8.9

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(ヘッジなし・米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間		3カ月	6カ月	1年
			ブラジル ボベスバ	149,540.43	2.3	12.4	10.7
中南米	メキシコ IPC	62,769.18	▲ 0.4		2.7	9.4	11.6
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	109,243.60	▲ 1.1		10.9	19.3	27.9

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間		3カ月	6カ月	1年
			米ドル・インデックス	99.80	0.9	▲ 0.2	0.3
北米	米ドル	153.99	0.7		2.1	7.6	1.3
	カナダ・ドル	109.93	0.6		1.0	6.0	0.7
	ユーロ	177.67	▲ 0.1		3.2	9.7	7.4

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてユーロの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもユーロ17時時点です。

※指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表元に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社


**先週の主な出来事** (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月27日(月)	○	アジア	<b>米中が通商協議で暫定合意に至り、両国の対立懸念が後退</b> 米中通商協議が25・26日に開かれ、中国によるレアース(希土類)の輸出規制導入の1年延期や、米国による100%の対中追加関税の発動見送り、相互関税の上乗せ部分の停止期限の再延長などで暫定合意に至った。両国対立への懸念が後退し、27日には中国本土・香港株式が上昇した。また、日本では、報道各社の世論調査で、高市政権の支持率が60~70%台の高水準となつた。米中対立懸念の後退や、前週末のハイテク株を中心とした米株高、さらに、円相場が1ドル=153円台に下落し、輸出関連株が買われたことなどもあり、株式相場が大幅続伸し、日経平均株価が初の5万円台乗せとなつたほか、TOPIXも最高値を更新した。国債利回りは、投資家のリスク選好姿勢が強まつたことなどから上昇した。
	○	欧米	<b>米中対立懸念の後退に伴ない、投資家のリスク選好姿勢が強まる</b> 欧米株式相場が続伸し、NASDAQ・ヨーロッパ600、英FTSE100や米主要3指数は最高値を更新した。国債は、投資家のリスク選好姿勢の強まりを受け、売られる場面もあったが、欧州では、引けにかけては持ち高調整などを目的とした買いが拡がり、低下に転じ、米国でも、短中期債は売られたが、長期債は米利下げ観測などを背景に買われた。米中対立への警戒感の後退などに伴ない、ドルが売られ、円相場が152円台に反発したほか、金先物も売られた。
28日(火)	×	日本	<b>ペセト米財務長官の発言を受け、円安けん制との見方が拡がる</b> 米財務省は、ペセト長官が前日の片山財務相との会談で、健全な金融政策の策定とコミュニケーションなどがインフレ期待を安定させ、過度な為替レートの変動を防ぐのに重要な役割を果たすと述べたと明らかにした。28日には、同発言は一般論との認識を片山財務相が示したが、市場では米政府による円安けん制との見方が拡がり、円相場が一時、151円台後半に上昇したほか、株価指数先物への売りが膨らんだ。株式相場は、利益確定売りなどから反落した。また、国債は、前日の米長期金利の低下などを受けて買われた。なお、中国本土・香港株式も反落した。
	△	米国	<b>消費者信頼感指数は市場予想を上回ったものの、6ヶ月ぶりの低い水準に</b> 10月の消費者信頼感指数は前月比▲1.0ポイントの94.6と、市場予想を上回ったが、3ヶ月連続で低下し、4月以来の低い水準となった。欧州株式相場は、英国では続伸し、FTSE100指数は最高値を更新したが、1-0円圏では利益確定売りなどから続じて反落した。国債利回りは、小動き、マチ子だった。その後、合成麻薬エンタカルの問題に絡んで、米中首脳会談で両国が歩み寄る可能性が一部で報じられた。米株式市場では、同会談への期待や米利下げ観測に加え、個別の材料などを背景に主力ハイテク株に買いが入つたこともあり、主要3指数が最高値を更新した。国債利回りは小動きだった。なお、原油先物は、米国の対露制裁の強化が原油供給に与える影響は限定的との見方などから下落した。
29日(水)	△	日本	<b>米財務長官のSNS投稿を受け、日銀の利上げを暗に促したとの見方が拡がる</b> ペセト財務長官は、日本政府が日銀に政策運営の余地を認めることはインフレ期待を安定させ、為替レートの過度な変動を避ける上で極めて重要だとSNSに投稿した。日銀による利上げを暗に促したとの受け止めが拡がり、円相場が一時、上昇したほか、国債利回りも中期債を中心に上昇した。株式市場では、前日の米株高が好感されたほか、前日に業績見通しを引き上げた半導体製造装置大手を中心に半導体関連株が買われたことなどから、日経平均株価が大幅反発となつたが、TOPIXは小幅に続落した。
	○	中国	<b>米大統領の発言を受け、米中首脳会談への期待が拡がる</b> トランプ大統領は、エンタカルの原料となる化学物質の輸出を中国が取り締まるのと引き換えに、対中関税を引き下げる見通しだとしたほか、中国への輸出を規制している、AI(人工知能)向け半導体に強い米半導体大手の最先端半導体について、米中首脳会談で協議する可能性があると述べた。同会談への期待などを背景に、中国本土株式は反発した。香港市場は休場だった。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

29日(水)	△	米国	<b>FOMCでは利下げとQTの終了を決定も、12月の利下げは「既定路線ではない」</b> FRB(連邦準備制度理事会)は、0.25ポイントの利下げに加え、保有資産の縮小、いわゆるQT(量的引き締め)を12月1日で終了することをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。決定内容は概ね市場予想通りだったが、FRBのパウエル議長が会見で、次回12月の会合についての意見が大きく分かれたことを強調し、同会合での利下げは既定路線ではないと述べた。この発言を受け、追加利下げ観測が後退し、国債利回りは上昇した。株式市場では、S&P500、ニューヨーク・ダウ工業株30種の両指数が小反落となつたが、AI向け半導体大手の株価上昇などを背景に、ナスダック総合指数は続伸し、最高値を更新した。また、外国為替市場では、ドルが買われた。
30日(木)	○	日本	<b>日銀、6会合連続で政策金利を据え置き</b> 日銀は、市場予想通り、政策金利の据え置きを金融政策決定会合で決めた。株式市場では、前日の米ハイテク株高などを背景に半導体関連株が買われたほか、円相場が一時、153円台に下落したことでも好感され、相場が上昇し、日経平均株価は最高値を更新した。なお、日銀の植田総裁は会見で、今後の利上げ判断にあたり、2026年の春闇の初動の勢いについて情報を集めないと述べ、賃上げが継続されるかどうかを確認する意向を示した。利上げに前向きな姿勢が示されなかつたとして、同会見後、円相場は153円台に下落した。
	×	中国	<b>米中首脳会談での合意内容は想定の範囲内</b> 米中首脳会談が行なわれ、中国が、レアース輸出規制の導入の1年延期、エンタカル問題への対応などを約束したのに対し、米国は対中関税の引き下げなどを表明した。ただし、合意内容は大方の予想通りで、材料出尽くし感が強まり、中国本土・香港株式は下落した。
31日(金)	△	1-0円圏	<b>ECBは3会合連続で政策金利を据え置き</b> 7-9月期のGDPは前期比+0.2%と、市場予想を上回り、前期から伸びが高まった。フランスの成長率が+0.5%と、予想に反して伸びが加速したことなどが寄与した。また、ECB(欧州中央銀行)は、市場予想通り、3会合連続となる政策金利の据え置きを政策理事会で決定した。ただし、前日のパウエル米FRB議長の発言を受け、米利下げ観測が後退し、欧州の国債利回りは上昇した。株式相場は、英FTSE100指数がかろうじて最高値を更新したが、1-0円圏では総じて下落した。
	×	米国	<b>AI関連投資に対する警戒感が拡がる</b> IT大手が前日、AI関連を中心に設備投資計画・見通しを相次いで引き上げた。過剰な投資となる可能性が懸念され、ハイテク株に売りが拡がったほか、米中首脳会談での合意内容が想定の範囲内にどどまつたことも重荷となり、株式相場が下落した。国債利回りは上昇した。また、円相場は154円台に続落し、一時、154円45銭前後と、2月中旬以来の円安・ドル高水準となつたほか、対1-0でも一時、11-0=178円80銭前後と、1999年の1-0導入以降の最安値を更新した。
	×	アジア	<b>中国の製造業PMIは予想を下回り、6ヶ月ぶりの低水準</b> 米国の輸出通販大手やIT大手が前日に発表した7-9月期決算が市場予想を上回った。31日の日本では、ハイテク株や好決算銘柄が買われたほか、日銀による早期追加利上げの観測が後退したこともあり、株式相場が続伸し、主要2指数は揃って最高値を更新した。中国では、10月のPMI(購買担当者指数)が、非製造業では前月比+0.1ポイントの50.1と、好・不調の境目の50を上回ったが、製造業では▲0.8ポイントの49.0と、予想を下回り、4月以来の低水準となつた。中国景気の先行き不透明感などを背景に、中国本土・香港株式は続落した。
	○	欧米	<b>米ネット通販大手やIT大手の決算が好感される</b> 1-0円圏の10月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+2.1%と、前月から鈍化、ヨーロッパでは+2.4%と、前月と同率だった。欧米の国債利回りは、前日の反動などから小幅に低下した。株式相場は、欧州では下落したが、米国では、ネット通販大手を中心にハイテク株が買われ、反発した。

**今週の主な注目点**

注:米経済指標は、政府機関の一部閉鎖の影響で発表延期となる可能性があります。米国では、10月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数(11月5日)、11月のミシガン大学消費者信頼感指数速報、10月の雇用統計(7日)の発表が予定されているほか、FRB高官や地区連銀総裁による講演などが相次ぐ。中国では、7日に10月の貿易統計、9日に10月の物価統計が発表される。

**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**